

# データヘルス計画書（健保組合共通様式）

---

計画策定日：平成27年3月27日

最終更新日：平成27年9月30日

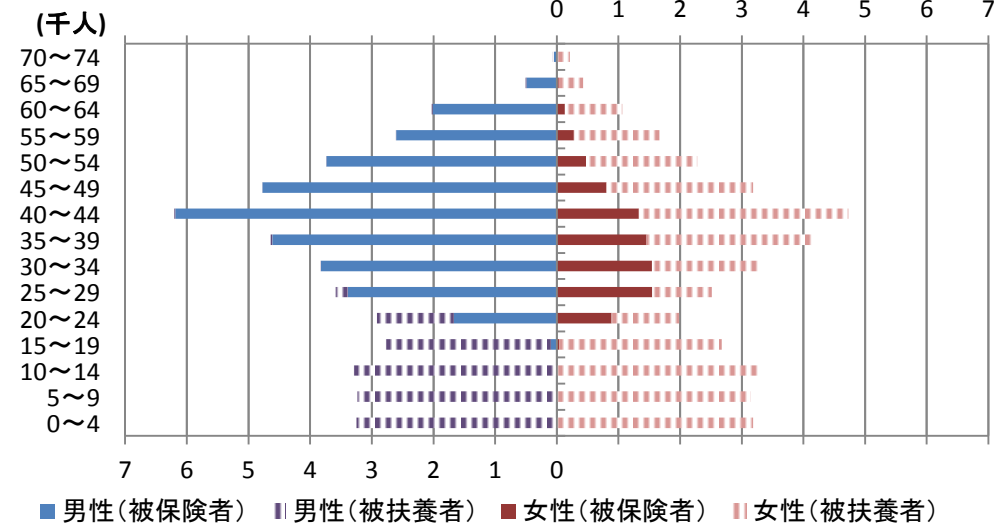
トヨタ販売連合健康保険組合

## STEP 1 - 1 基本情報

「全健保組合共通様式」

組合コード	56901
組合名称	トヨタ販売連合健康保険組合
形態	単一
被保険者数（平成27年度予算 注） * 特例退職被保険者を除く。	42,130名 男性79.7%（平均年齢42.2歳）* 女性20.3%（平均年齢36.4歳）*
特例退職被保険者数	0名
加入者数（平成27年度予算 注）	85,730名
適用事業所数	136カ所
対象となる拠点数	1,531カ所
保険料率（平成27年度 注）*調整を含む。	97.0%
	全体 被保険者 被扶養者
特定健康診査実施率（平成25年度）	84.3% 97.6% 55.3%
特定保健指導実施率（平成25年度）	62.9% 66.9% 24.6%

		健康保険組合と事業主側の医療専門職 （平成27年3月末見込み）	
		常勤	非常勤
健保組合	顧問医	0	0
	保健師等	0	0
事業主	産業医	10	135
	保健師等	20	16



(注) 記載要領参照

保健事業費	予算額（千円） （平成27年度 注）	被保険者一人当たり金額 （円）
	特定健康診査事業費	131,603
特定保健指導事業費	113,695	2,675
保健指導宣伝費	61,327	1,443
疾病予防費	1,044,566	24,572
体育奨励費		0
直営保養所費	43,283	1,018
その他		0
小計 …a	1,394,474	32,803
経常支出合計（千円） …b	23,686,137	
a/b×100（%）		5.89

- ・事業主の拠点は、北海道～九州に分布（事業主136カ所）
- ・平均年齢（41.0歳）は、全健保組合平均（41.7歳）をやや下回る
- ・男女比（8：2）は、全健保組合平均（7：3）と比べ、男性の比率が多い
- ・加入者の構成比は、35歳以上が全体の5割を占める（20歳以上に占める割合は7割）

## STEP 1 - 1 基本情報

「全健保組合共通様式」

## STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

健保組合の取組															
予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価		
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因			
特定健康診査事業	1	特定健診(被保険者)	【目的】特定健診の受診率向上、生活習慣病の早期発見・早期治療 【概要】事業主の定期健診と併せて実施する指定医療機関の人間ドック・すこやか健診・共同定期健診の一部費用補助(うち特定健診部分)、補助を利用しない事業所の健診結果回収	被保険者	全て	男女	40	～	74	全員	95,951	人間ドック他(補助) 21,498名 事業主健診(補助外) 1,873名 計 23,371名 受診率99.2%	・年度が始まる前(3月)に事業主へ補助利用の有無・健診時期を調査し、健診実施後に結果確認・督促実施 ・1月時点で健診結果のない被保険者をリストアップし、事業所に受診状況調査実施(対象除外者確認を含む)	・補助を利用しない事業主健診の結果は、督促しないと提出されない事業所がある。	4
	1	特定健診(被扶養者)	【目的】特定健診の受診率向上、生活習慣病の早期発見・早期治療 【概要】指定医療機関の人間ドック・すこやか健診・地域巡回健診の一部費用補助、特定健診(集合契約)の全部費用補助、指定医療機関外受診の健診結果回収	被扶養者	全て	男女	40	～	74	全員	36,775	人間ドック他(補助) 5,860名 パート先健診(補助外) 316名 計 6,176名 受診率56.0%	・人間ドックは5歳刻みで自己負担無料 ・健診種類(選択肢)を複数設定し、受診者希望で選択して受診 ・年度が始まる前(3月)に健診案内レターを自宅送付 ・被保険者宛に被扶養者の受診促進レター、受診予定確認のアンケートを事業所経由で送付(対象除外者確認を含む)	・毎年継続して受診する人が少ない ・年に1度は健診を受けると意識が薄い ・既往があり、定期的にかかりつけ医に通院している人の健診に対する必要感が低い	4
特定保健指導事	3	特定保健指導	【目的】メタボリックシンドロームおよびメタボ予備群者(現在2割)減。将来的な医療費の低減 【概要】健診結果に基づき選定された対象者に生活習慣改善プログラムを実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	40	～	74	基準 該当者	126,029	指導実施3,968名 実施率77.8%	・H20から毎年、実施率・減少率が上昇している(実施率は国の目標達成済、減少率はH27達成見込み) ・指導実施者は、未実施者と比べ、メタボ脱却が多い	・毎年対象となる人が多数いる(指導の質の向上) ・対象者の意識改善(〃) ・予定日にキャンセルする人がいる	4
	5	電話相談	【目的】相談窓口の設置 【概要】電話による健康相談・メンタルヘルスカウンセリング(面談予約)、医師の手配紹介サービス	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	(上限なし)	全員	12,048	電話相談2,777件 面談カウンセリング75件 医師の紹介62件	・機関紙やホームページによる周知		5
	7	機関紙	【目的】健康保険制度・保健事業の周知 【概要】けんぽインフォメーション無償配布・年4回発行>	被保険者	全て	男女	16	～	74	全員	4,380	年4回発行	事業所経由で全被保険者に配布	読みやすい紙面作り	5
	7	ホームページ	【目的】健康保険制度・保健事業の情報発信、申請書ダウンロードなど 【概要】内製	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	(上限なし)	全員	509	随時更新	サイトアクセス簡素化	パソコン環境の未整備(職場・高齢者)	5

## STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

保健指導宣伝	7	医療費通知	【目的】保険給付の適正化（総医療費（7割健保負担）周知、不正請求の確認（領収書との照合）） 【概要】健康保険で受診された医療費を月ごとに周知（紙またはインターネット）	被保険者	全て	男女	16	～	74	全員	4,519	約215,000枚/年発行	加入者より請求内容の問い合わせ有り	・配布目的の周知不足 ・Web閲覧率が低い	5
	6	前期高齢者訪問健康指導	【目的】医療費低減、納付金低減 【概要】前期高齢者の希望者に自宅訪問による健康支援	被扶養者	全て	男女	65	～	74	基準該当者	2,101	訪問回数149回	・前期高齢者納付金低減対策 ・後期高齢者医療制度へ健康な組合員を一人でも多く送り込む		5
	7	赤ちゃん和妈妈誌	【目的】育児専門月刊誌配布 【概要】被扶養者となる第1子を出産した被保険者・被扶養者の自宅へ1年間配布	被保険者 被扶養者	全て	男女	16	～	74	基準該当者	1,526	毎月約400人へ送付			5
	7	ジェネリック医薬品使用促進	【目的】ジェネリック使用率向上（目標56%） 【概要】切替案内：ジェネリック医薬品に切り替えた際に自己負担額が軽減できる可能性がある方に通知 保険証発行時に使用促進パンフレット配布 保険証カード化（H26.10）の際シール配布	被保険者	全て	男女	16	～	74	基準該当者	981	切替案内4,190枚 パンフレット新保険証発送時に100%配布 シール全員配布	H26.11月に通知頻度を見直し、使用率が順調に伸びている（H26使用率目標56%達成見込）		5
	7	禁煙の日ポスター配布	【目的】禁煙周知 【概要】社内掲示用ポスター配布	被保険者	一部の事業所	男女	16	～	74	全員	6	希望事業所10社へ配布			5
	4	メンタル対策	【目的】メンタルヘルスケアの教育研修 【概要】①講師派遣：事業所へ講師を派遣し、セルフケア・ラインケアの講演費用を全額補助 ②研修会費用補助：事業所が講師を手配した講習会の一部費用補助	被保険者	全て	男女	16	～	74	全員	8,793	講師派遣51回 研修会費用補助28回	講習会・研修会は、約半数の事業所で展開		5

## STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

疾病 予防	1	人間ドック、すこやか健診、オプション検査、共同定期健診、巡回健診	【目的】生活習慣病・がんの早期発見・早期治療 【概要】一部費用補助（特定健診を除く部分）	被保険者 被扶養者	全て	男女	35	～	74	全員	831,787	人間ドック 13,478名 すこやか健診 14,580名 共同定期健診 4,501名 巡回健診 955名 計 33,514名 (がん検診受診率50%以上 : 胃・大腸・肺・乳・子宮)	・被保険者はほぼ利用している ・女性の乳・子宮がん、55歳以上の男性の前立腺がん検診を必須項目（自己負担無料）に設定 ・自己負担額を低く設定 ・健診種類（選択肢）を複数設定し、受診者希望で選択して受診（被保険者は事業所との共同実施の場合、事業所が選択） ・被扶養者宛に年度が始まる前（3月）に健診案内レターを自宅送付 ・被保険者宛に被扶養者の受診促進レターを事業所経由で送付（対象除外者確認を含む）	・毎年継続して健診を受診する被扶養者が少ない ・年に1度は健診を受けるという意識が薄い ・既往があり、定期的にかかりつけ医に通院している人の健診に対する必要感が低い	4
	1	乳がん子宮がん単体検査	【目的】がんの早期発見・早期治療 【概要】指定医療機関：全額補助 指定医療機関以外：一部補助	被保険者 被扶養者	全て	女性	20	～	34	全員	13,978	1,713名	・指定医療機関で受診の場合、全額健保負担（窓口負担なし） ・指定医療機関以外で受診の場合は、申請払いで一部健保負担		4
	1	再検査・精密検査費用補助	【目的】二次検査受診率向上 【概要】一部の指定医療機関で「再検査」「要精検」となった方に対象の検査費用を全額補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	20	～	74	基準 該当者	22,908	2,268名	指定医療機関で受診の場合、契約により全額健保負担（窓口負担なし）	契約できない医療機関がある	3
	1	35歳未満被保険者健診費用補助	【目的】メタボリックシンドロームおよびメタボ予備群者減 【概要】35歳未満被保険者でBMI 25または腹囲85cm（女性90cm）以上の方に血液検査等（必須項目）を実施した場合、7,020円/人を補助	被保険者	全て	男女	16	～	34	基準 該当者	1,372	197名	メタボ予備群に対し早期の保健指導を実施し、メタボへの移行を抑制	利用事業所が少ない（11社）	3
	2	有所見者への受診勧奨	【目的】生活習慣病・がんの早期発見・早期治療 【概要】健診結果で有所見者となった方へ、有所見項目を通知し、二次検査・治療を促す	被保険者 被扶養者	全て	男女	20	～	74	基準 該当者	0	6,444名 受診率63.5%	・受診勧奨通知を作成し、事業所経由で配布	・健診で有所見となったも二次検査に行く必要がないと思っている人が多い ・所属長経由で配布するようお願いしているが、受診率が上がらない事業所がある	3

## STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

	3	保健指導	【目的】メタボリックシンドロームおよびメタボ予備群者減、将来的な医療費減 【概要】健診結果に基づき、国の基準より範囲を広げて実施（40歳未満、肥満のみ、リスクのみの方、服薬者）	被保険者 被扶養者	全て	男女	16	～	74	基準 該当者	122,495	4,401名	指導実施者は、未実施者と比べ、メタボへの悪化が少ない	・毎年対象となる人が多数いる ・対象者の意識改善	4
	7	インフルエンザ予防接種補助	【目的】インフルエンザ感染および重症化予防 【概要】予防接種の自己負担額に対し、年度内に小学生以下2,000円、中学生以上1,000円までを補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	38,272	子供6,506名（申請率41.1%） 一般24,837名（36.4%） 高齢者265名（20.5%）	・一般（被保険者）は事業所での集団接種が増加		4
	7	家庭常備薬斡旋販売	【目的】医薬品の活用による自身の健康づくり・医療費削減 【概要】季節にあった医薬品、健康管理用品を安価で斡旋	被保険者	一部の事業所	男女	16	～	74	全員	0	年2回（春・秋）実施	・機関紙に申込用紙を挟み込む ・Web申込み		5
	3	糖尿病性腎症患者の重症化予防事業	【目的】糖尿病性腎症患者のQOLの維持・向上、人工透析移行防止による医療費の低減 【概要】血糖・尿タンパク・e-GFR値から選定された対象者に重症化予防プログラムを実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	35	～	74	基準 該当者	733	9名（参加率20%）実施 継続率100%	参加者はHbA1c値の減少している		4
体 励 育 奨															
直 営 保 養 所	7	直営保養施設	【目的】加入者の保養 【概要】京都市西京区嵐山：京嵐山亭 1泊2食6,500円～	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	（上 限なし）	全員	43,716	利用者3,005名			5
そ の 他															
（ 予 算 措 置 なし ）	7	トヨタグループ共同利用保養所	【目的】加入者の保養 【概要】トヨタグループの所有する直営保養施設を利用可能	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	0	43名	ホームページに申込方法等掲載		5
	7	その他会員制保養施設	【目的】加入者の保養 【概要】健保連共同利用保養所、テラス蓼科、プリンスホテル、ダイワロイヤルホテルズ、リゾートトラスト、胸ヶ根ふるさとの家、スカイランドきよみずなど	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	0	ダイワロイヤルホテルズ10名 テラス蓼科2名 リゾートトラスト35名	ホームページに申込方法等掲載		5

## STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

事業主の取組										
事業名	事業の目的および概要	対象者				振り返り			共同実施	
		資格	性別	年齢		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因		
定期健康診断	一般健診（安衛法第66条）	被保険者	男女	18	～	34	受診率99.5%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就業時間中の受診可</li> <li>・産業医による実施計画</li> <li>・未受診者へ健康管理部署から受診勧奨</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健診会場の混雑により受診時間がかかる</li> <li>・予定通りに受診できない場合の日程調整</li> </ul>	無
定期健康診断（健保補助）	健保の費用補助を利用した安衛法以上の健診 ・節目年齢：人間ドック ・節目以外：すこやか健診	被保険者	男女	35	～	65	受診率：99.2%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就業時間中の受診可</li> <li>・産業医による実施計画</li> <li>・未受診者へ健康管理部署から受診勧奨</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性は巡回で受診の場合、二度の健診が必要になり、未受診の要因あり。</li> <li>・男性を含めて費用負担の問題</li> </ul>	有
若年者の婦人科検診	健保の費用補助を利用した乳・子宮がん検査	被保険者	女性	20	～	34			<ul style="list-style-type: none"> <li>・定期健診と別に医療機関へ行く手間が発生</li> <li>・認知度および本人の意識が低い</li> </ul>	有
健診後の受診勧奨	要精密検査・要治療者に対する受診勧奨および結果の把握（安衛法第66条の4）	被保険者	男女	18	～	65	要精密検査：150人（50人受診） 要治療者：42人（33人受診）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・二次検査費用補助、検査可能な医療機関を紹介</li> <li>・要治療は所属長からも受診勧奨・結果収集</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・毎年対象となる人が多数いる</li> <li>・自己判断で精密検査・治療をしない人がいる</li> <li>・対象者の意識改善</li> </ul>	有
長時間にわたる時間外・休日勤務者への産業医面談	長時間労働者に対する面接指導（安衛法第66条の8）	被保険者	男女	18	～	65	面談実施：7人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・勤怠を基に毎月定期的に産業医面談を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務の割振り・見直し等、所属長への助言・指導が必要</li> </ul>	無
健診後の保健指導	健診結果に基づく産業医・保健師からの生活習慣指導・健康教育・健康相談（安衛法第66条の7）	被保険者	男女	18	～	65		<ul style="list-style-type: none"> <li>・産業健診スタッフから書面による指導実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産業医からの情報提供方法</li> </ul>	無
健診後の保健指導（健保の（特定）保健指導）	健保の（特定）保健指導	被保険者	男女	18	～	65		<ul style="list-style-type: none"> <li>・就業時間中の指導実施</li> <li>・健保との共同実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当日キャンセルする人がいる</li> <li>・対象者の意識改善を会社も含めて取り組む必要がある</li> </ul>	有



## STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

安全衛生委員会（推進者）	労災・健康障害防止、じゅうぎょういんへの周知（安衛法第19条）	被保険者	男女	18	～	65	毎月拠点毎に開催	・旬のテーマを取り上げ開催	・従業員への周知徹底	無
メンタルヘルスセミナー	メンタルヘルスキアの教育研修（新入社員＝セルフケア、新任管理職＝ラインケア）	被保険者	男女	18	～	65	新入社員：約100人	・新入社員向けに実施 ・健保の講師派遣事業活用		有
インフルエンザ予防接種	インフルエンザ重症化・蔓延防止	被保険者	男女	18	～	65	接種率90%	・就業時間内に集団接種 ・健保の費用補助を利用し、本人負担無料	・集団接種の場合、費用補助を通常の給付と分けられないか	有
ジェネリック利用促進	医療費削減（自己負担額減、健康保険料率維持）	被保険者	男女	18	～	65	健保通知配布：毎月	・健保の通知を配布	・告知不足	有
保養施設	従業員とその家族の保養	被保険者 被扶養者	男女	0	～	（上限なし）	利用者：1280名（山中湖クラブ） 810名（笹丸平ロッジ）	・社内イントラにてPR	・施設の老朽化	無
診療所	従業員の健康管理・療養の給付	被保険者	男女	18	～	65	常時開設 受診者：226名	・本社敷地内に設立 ・受診者負担無料		無
全社野球大会	健康維持増進、家族とのコミュニケーション	被保険者 被扶養者	男女	0	～	（上限なし）	参加者：約1000名	・社内イントラにて募集 ・拠点単位で大会に向け練習などの実施 ・定例開催となっている	・事務局の負担が大きい	無

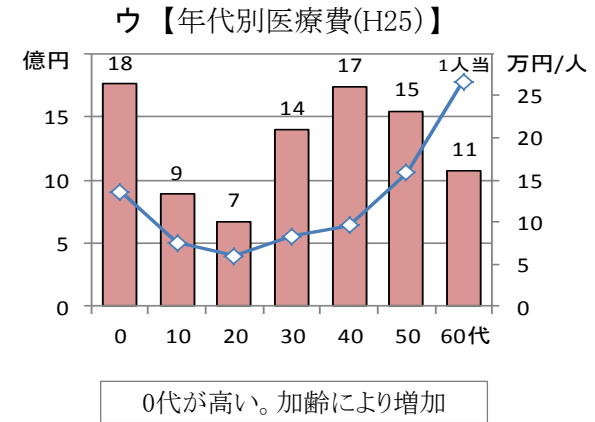
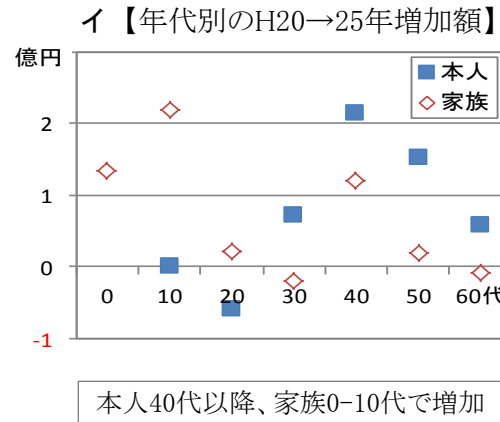
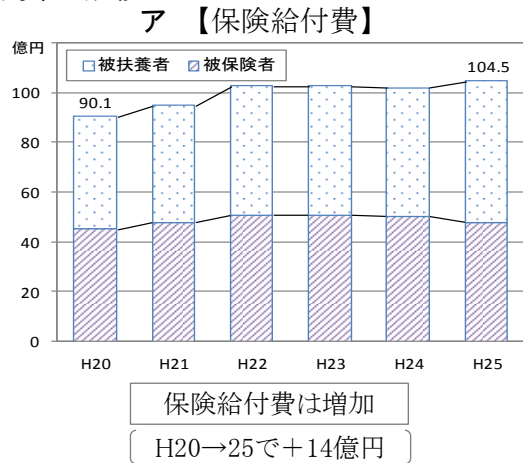
注1) 1. 健康診査 2. 健康診査後の通知 3. 保健指導 4. 健康教育 5. 健康相談 6. 訪問指導 7. その他

注2) 1: 39%以下 2: 40%以上 3: 60%以上 4: 80%以上 5: 100%以上

- ・被保険者の健診は、〔35歳以上〕と〔肥満の35歳未満〕に補助を実施
- ・被扶養者の健診は、〔35歳以上〕に補助を実施
- ・保健指導は、特定保健指導の対象以外に、〔肥満のみ〕〔リスクのみ(非肥満)〕〔服薬者〕へも拡大して実施

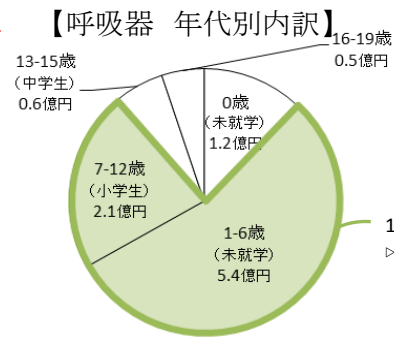
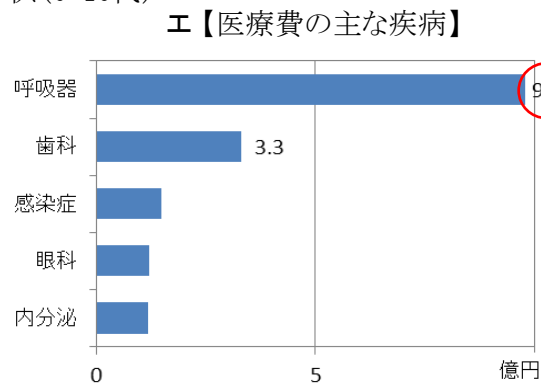
# STEP 1 - 3 (保険給付費 (医療費) からみた課題)

## 1) 医療費の推移



## 2) 疾病分析 ※H25年度レセプト、疾病名はICD10にて分類

### ▶子供 (0-10代)



- ①鼻・のど・気管支・肺などの炎症(かぜ・インフル)の「呼吸器」が多い(特に1-12歳)
- ②むし歯など「歯科」も多い

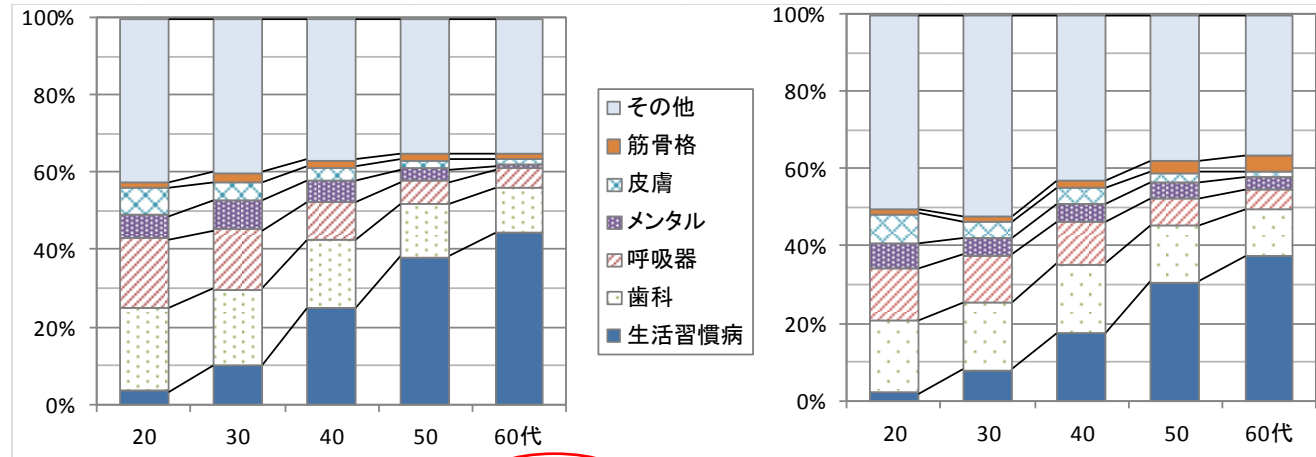
➡インフルエンザ予防接種以外も検討要

# STEP 1 - 3 (保険給付費 (医療費) からみた課題)

▶20-60代

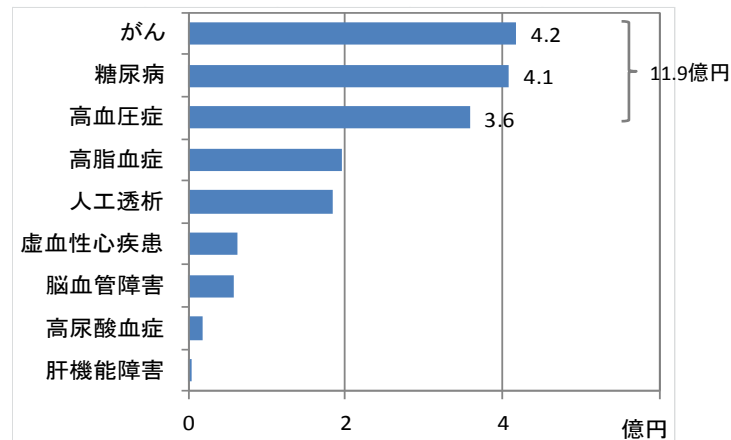
オ 【年代別疾病割合/男性】

カ 【同左/女性】



男女とも加齢により「生活習慣病」が増加、各年代「歯科」が多い

キ 【生活習慣病の状況】



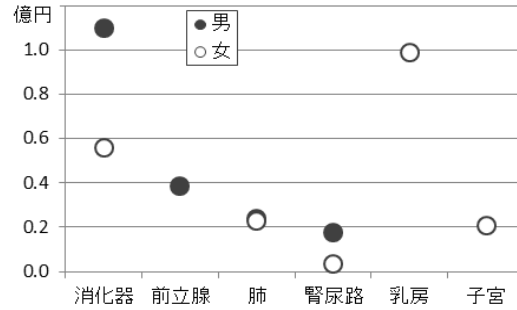
- ①日本人死因1位の「がん」が多い
- ②メタボ対象疾患の「糖尿病」「高血圧症」が多い

# STEP 1 - 3 (保険給付費 (医療費) からみた課題)

## 3) 詳細分析

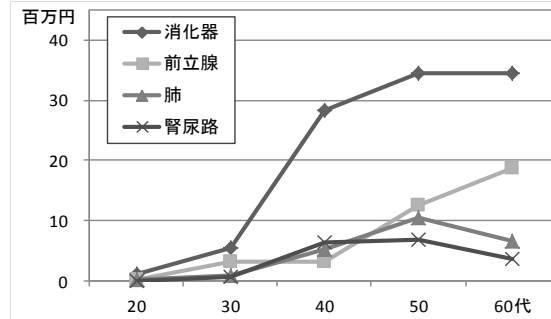
### ①がん

ク【性別 がんの主な内訳】



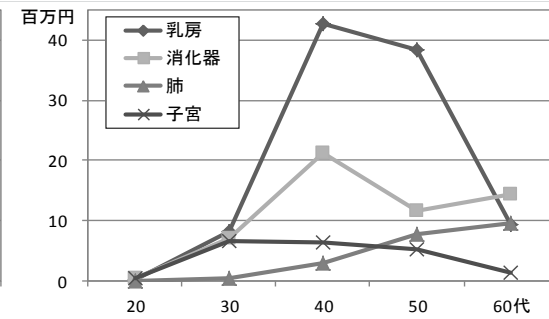
男性は「消化器」、女性は「乳房」が多い

ケ【年代別医療費/男性】



「消化器・前立腺」とも加齢により増加

コ【同左/女性】

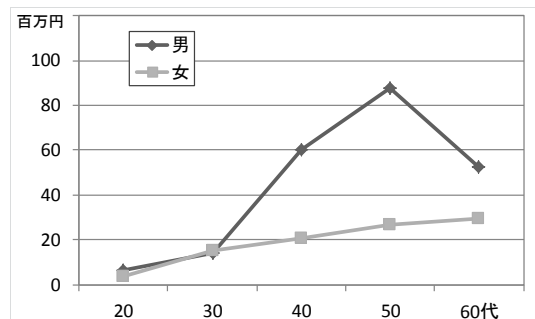


「乳がん」は40・50代がピーク

➡人間ドック等がん検診による早期発見の継続要

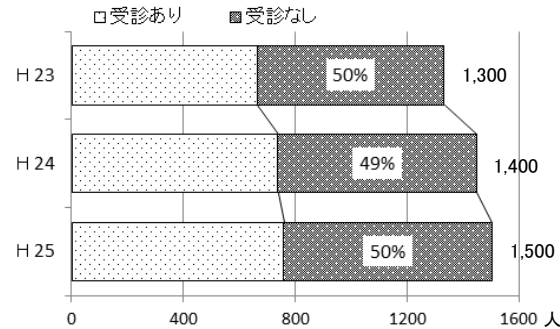
### ②糖尿病

サ【年代別医療費】



特に男は50代がピーク

シ【HbA1c6.5%以上の人の受診有無】

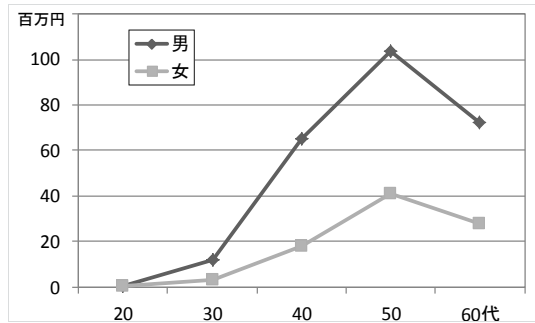


5割が放置、対象者数は年々増加

# STEP 1 - 3 (保険給付費 (医療費) からみた課題)

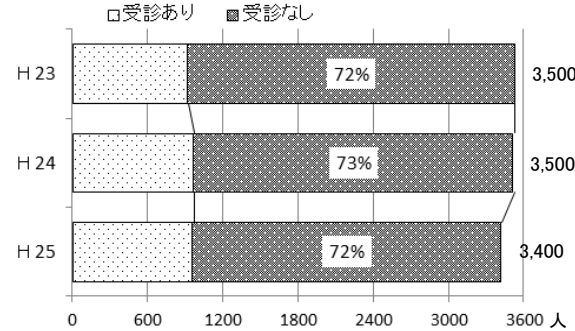
## ③ 高血圧

ス【年代別医療費】



男女とも50代がピーク

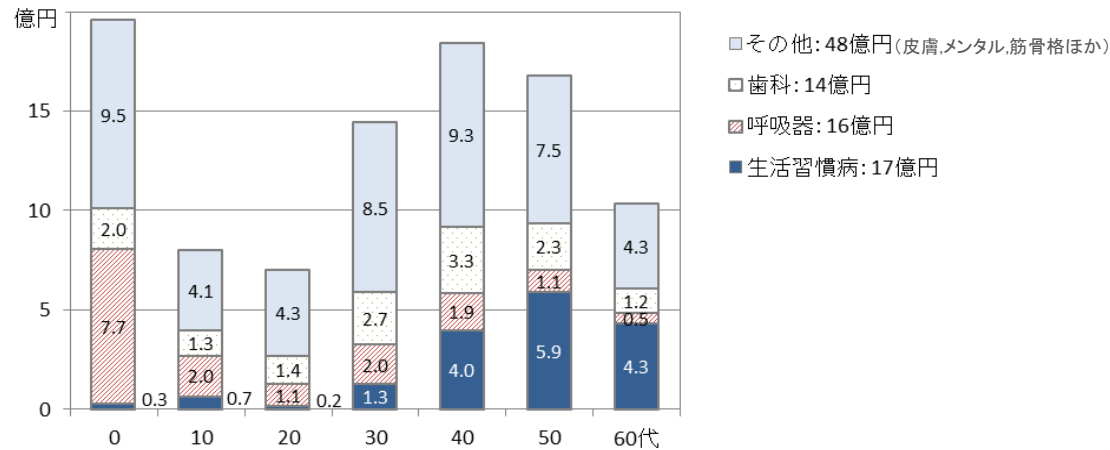
セ【最高血圧140mmHg以上の人の受診有無】



7割が放置、対象者数はほぼ横ばい

➡ 治療が必要な加入者への受診勧奨の強化および  
メタボ対策となる保健指導の継続要

■ 重点取組疾病 : 生活習慣病(がん、糖尿病・高血圧)、呼吸器、歯科



# STEP 1 - 4 (保健指導の課題)

1 対象年齢 : 健診年齢に合わせ35歳以上に実施

2 指導対象区分 :

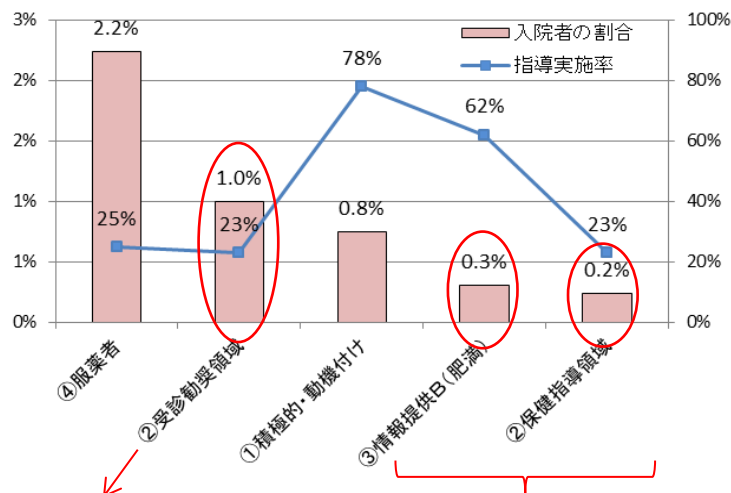
太枠:当組合の指導対象(国の義務付け:①積極的・動機付け)

年齢		35歳以上(被保険者・被扶養者)			
区分	リスク数	0個	1個	2個	3~4個
服薬なし	(1)腹囲該当	③情報提供B(肥満) 【必須】	①積極的・動機付け 【必須】		
	(2)腹囲非該当かつBMI該当				
	(1)(2)に該当しない	情報提供A【情報提供】	②情報提供B(非肥満) (受診勧奨領域) 【希望事業主】		
あ服薬	—	服薬者【情報提供】	②情報提供B(非肥満) (保健指導領域) 【希望事業主】		
			④服薬者【希望者】		

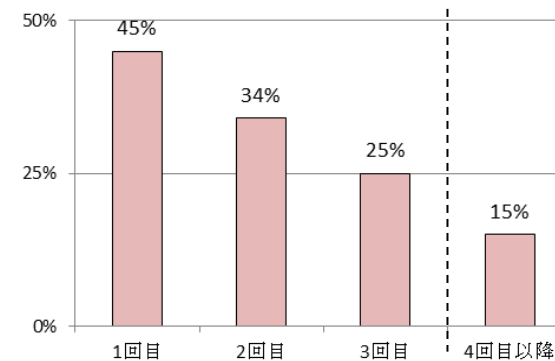
※③35歳未満でも、希望者(積極的・動機付け)には指導実施

3 検証 :

あ【H23階層化結果別のH24入院状況】



い【H24連続参加回数ごとのメタボ脱却率】



参加回数4回目以降の人は、メタボ脱却率が低い(脱却率15%)

②情報提供B(非肥満)〈受診勧奨領域〉  
:重症化・入院者が多い(入院割合1.0%)

②情報提供B(非肥満)〈保健指導領域〉:重症化・入院者が少ない(入院割合0.2%)  
③情報提供B(肥満):重症化・入院者が少ない(入院割合0.3%)

## 「全健保組合共通様式」

## STEP 2 健康課題の抽出

基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性
工	「呼吸器」医療費は、0-10代が高い（9.8億円＝全体の10%） ▶そのうち1-12歳が8割（7.5億円）を占める	・インフルエンザ予防接種補助以外にも呼吸器疾患対策の追加を検討
工 オ カ	「歯科」医療費は、0-10代、20-60代とも高い（14.4億円＝全体の15%） ▶どの年代も10～20%を占める	歯科疾患対策の新規追加を検討
オ ～ セ	「生活習慣病」は、20-60代で一番高く（15.7億円＝全体の17%）、男女とも加齢により増加 ▶そのうち、『がん』『糖尿病』『高血圧』が7割（11.9億円）を占める ▶未受診者が『糖尿病』5割、『高血圧』7割もいる	・早期発見・早期治療のため、人間ドック等「がん検診」を継続実施 ・糖尿病や高血圧など、生活習慣病になるリスクが高いと判断された方へ「保健指導」継続実施 ・治療が必要な加入者への受診勧奨強化
あ	・重症化リスクの高い〔非肥満(受診勧奨領域)〕には希望制で保健指導を実施 ・重症化リスクの低い〔非肥満(保健指導領域)〕〔肥満のみ(リスクなし)〕にも保健指導を実施	改善効果の高い対象者に重点化（〔参加回数少〕〔非肥満(受診勧奨領域)連続該当〕等に重点化
い	参加回数が増えてもメタボ脱却していかない	・〔初期の2～3回までに〕脱却できるよう指導内容重点化 ・〔各レベルに応じた指導プログラム〕導入

## STEP 2 健康課題の抽出

「全健保組合共通様式」

特徴		対策検討時に留意すべき点	
基本情報	・事業主が136カ所	・事業所訪問や説明会で、双方向のコミュニケーション充実	・事業主との連携をいっそう強化
	・20歳以上の加入者構成比は、35歳以上が7割を占め、今後さらに高まる見込み	・将来の加入者構成を考え、35歳以上の加入者向け生活習慣病対策の重点化	
保健事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・重症化リスクの低い、〔肥満の35歳未満〕の被保険者にも健診費用補助を実施</li> <li>・重症化リスクの低い、〔非肥満(保健指導領域)〕〔肥満のみ〕の対象者へも保健指導を実施</li> </ul>	・改善効果の高い対象者に重点化	



## STEP 3 保健事業の実施計画

「全健保組合共通様式」

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者						注2) 実施主体	実施計画			目標 (達成時期 : 平成29年度末)	
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者	平成27年度		平成28年度	平成29年度	アウトプット	アウトカム	
職場環境の整備															
加入者への意識づけ															
個別の事業															
特定健康診査事業	1	既存 (法定)	特定健診 (被保険者)	【目的】受診率維持、加入者の健康維持 【概要】事業主の定期健診と併せて実施する指定医療機関の人間ドック・すこやか健診・共同定期健診の一部費用補助 (うち特定健診部分)、補助を利用しない事業所の健診結果回収	被保険者	全て	男女	40 ~ 74	全員	3	継続実施	健保負担率減	継続実施	受診率99.1%	受診者の健康維持 疾病の早期発見
	1	既存 (法定)	特定健診 (被扶養者)	【目的】受診率向上、加入者の健康維持 【概要】指定医療機関の人間ドック・すこやか健診・地域巡回健診、特定健診 (集合契約) の一部費用補助 (うち特定健診部分)、指定医療機関以外で受診の健診結果回収	被扶養者	全て	男女	40 ~ 74	全員	1	継続実施 受診勧奨強化	継続実施	継続実施	受診率74%	受診者の健康維持 疾病の早期発見
特定保健指導事業	3	既存 (法定)	特定保健指導	【目的】メタボリックシンドロームおよびメタボ予備群減。将来的な医療費の低減 【概要】健診結果に基づき選定された対象者に生活習慣改善プログラムを実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	40 ~ 74	基準対象者	1	継続実施	継続実施	継続実施	実施率60% メタボ減少率31%	実施者の健康改善
保健指	4	新規	つよい子になるぞキャンペーン	【目的】1~12歳 (小学6年生) のかぜ・虫歯予防 【概要】10~12月にキャンペーン実施	被扶養者	全て	男女	1 ~ 12	全員	1	キャンペーン開始 ホームページ・機関紙でPR	継続実施 (仮)	継続実施 (仮)	H27参加者6,400人	H27手洗い歯みがき習慣定着率90%
	5	既存	電話相談	【目的】相談窓口の設置 【概要】電話による健康相談・メンタルヘルスカウンセリング (面談予約)、医師の手配紹介サービス	被保険者	全て	男女	16 ~ (上限なし)	全員	1	継続実施	継続実施	継続実施	・電話相談3,321件 ・面談カウンセリング85件 ・医師の紹介57件	
	7	既存	機関紙	【目的】健康保険制度や保健事業についてお知らせ 【概要】けんぽインフォメーション<年3回発行> (無償配布)	被保険者	全て	男女	16 ~ 74	全員	1	掲載内容を再検討し、発行回数を年4回→3回に減らす	継続実施	継続実施	被保険者全員へ配布	
	7	既存	ホームページ	【目的】加入者への情報提供 【概要】健康保険制度、保健事業のご案内、申請書ダウンロード	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ~ (上限なし)	全員	1	継続実施	継続実施	継続実施	タイムリーな情報更新	
	7	既存	医療費通知	【目的】保険給付の適正化 (総医療費 (7割健保負担) 周知、不正請求の確認 (領収書との照合)) 【概要】健康保険で受診された医療費を月ごとに周知 (紙またはインターネット)	被保険者	全て	男女	16 ~ 74	全員	1	年4回発行	継続実施	継続実施	受診者 (被保険者単位) 100%通知	

## STEP 3 保健事業の実施計画

「全健保組合共通様式」

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					注2) 実施主体	実施計画			目標 (達成時期 : 平成29年度末)	
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		平成27年度	平成28年度	平成29年度	アウトプット	アウトカム
導 宣 伝	6	既存 前期高齢者訪問健康指導	【目的】医療費低減、納付金低減 【概要】前期高齢者の希望者に自宅訪問による健康支援	被扶養者	全て	男女	65 ~ 74	基準対象者	1	継続実施	継続実施	継続実施	訪問185回	
	7	既存 赤ちゃん和妈妈誌	【目的】育児専門月刊誌配布 【概要】被扶養者となる第1子を出産した被保険者・被扶養者の自宅へ1年間配布	被保険者 被扶養者	全て	男女	16 ~ 74	基準対象者	1	継続実施	継続実施	継続実施	対象者全員配布	
	7	既存 ジェネリック医薬品使用促進	【目的】ジェネリック使用率向上 【概要】切替案内：ジェネリック医薬品に切り替えた際に自己負担額が軽減できる可能性がある方に通知 保険証発行時に使用促進パンフレット配布 新規資格取得者にジェネリック希望シール配布	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	基準対象者	1	継続実施	継続実施	継続実施	使用率60%	医療費▲20百万円 (H26：56%から4ポイントUP×▲5百万円)
	7	既存 禁煙の日ポスター配布	【目的】禁煙周知 【概要】社内掲示用ポスター配布	被保険者	一部の事業所	男女	16 ~ 74	全員	1	継続実施	継続実施	継続実施	配布10社	
	4	既存 メンタル対策	【目的】メンタルヘルスキアの教育研修 【概要】①講師派遣：事業所へ講師を派遣し、セルフケア・ラインケアの講演費用を全額補助 ②研修会費用補助：事業所が講師を手配した講習会の一部費用補助	被保険者	全て	男女	16 ~ 74	全員	1	継続実施	継続実施	継続実施	①60講演 ②36回	
疾 病 予 防	1	既存 人間ドック、すこやか健診、オプション検査、共同定期健診、巡回健診	【目的】生活習慣病・がんの早期発見・早期治療 【概要】一部費用補助（特定健診を除く部分）	被保険者 被扶養者	全て	男女	35 ~ 74	全員	1	継続実施	継続実施	継続実施	被保険者実施率99.1% 被扶養者実施率74.0% 合計実施率 90.0% (がん検診50%以上)	受診者の健康維持 疾病の早期発見
	1	既存 乳がん子宮がん単体検査	【目的】がんの早期発見・早期治療 【概要】指定医療機関：全額補助 指定医療機関以外：一部補助	被保険者 被扶養者	全て	女性	20 ~ 34	全員	1	継続実施	継続実施	継続実施	実施率50%以上	
	1	既存 再検査・精密検査費用補助	【目的】二次検査受診率向上 【概要】一部の指定医療機関で「再検査」「要精検」となった方に検査費用を全額補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	20 ~ 74	基準対象者	1	継続実施	継続実施	制度検討	契約医療機関増	受診者の健康維持 疾病の早期発見
	2	既存 有所見者への受診勧奨	【目的】生活習慣病・がんの早期発見・早期治療 【概要】健診結果で有所見者となった方へ有所見項目を通知し、二次検査・治療を促す	被保険者 被扶養者	全て	男女	20 ~ 74	基準対象者	1	継続実施	継続実施	継続実施	有所見者受診率70%	受診者の健康維持 疾病の早期発見
3	既存 保健指導	【目的】メタボリックシンドロームおよびメタボ予備群者減、将来的な医療費減 【概要】健診結果に基づき、国の基準より範囲を広げて実施（40歳未満、リスクのみ、服薬者）	被保険者 被扶養者	全て	男女	35 ~ 74	基準対象者	1	指導対象区分を重点化 ・積極的・動機付け（3回目まで必須、4回目以降希望制） ・情報提供B（非肥満）＜受診勧奨領域＞（2年連続継続者必須） ・服薬者（希望制） 指導の質の向上 ・参加者アンケートを踏まえた指導内容の見直し ・指導員の人選基準の作成	継続実施	継続実施	実施率 ・積極的・動機付け（連続3回目まで）100%、（4回目以降）25% ・情報提供B（非肥満）＜受診勧奨領域＞100% ・服薬者25%		

## STEP 3 保健事業の実施計画

「全健保組合共通様式」

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					注2) 実施主体	実施計画			目標 (達成時期 : 平成29年度末)	
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		平成27年度	平成28年度	平成29年度	アウトプット	アウトカム
	7	既存 インフルエンザ予防接種補助	【目的】インフルエンザ感染および重症化予防 【概要】予防接種の自己負担額に対し、年度内に小学生以下2,000円、中学生以上1,000円までを補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	全員	1	継続実施	継続実施	継続実施	受診率増	インフルエンザ重症患者0
	7	既存 家庭常備薬斡旋販売	【目的】医薬品の活用による自身の健康づくり・医療費削減 【概要】季節にあった医薬品、健康管理用品を安価で斡旋	被保険者	一部の事業所	男女	16 ~ 74	全員	1	継続実施	継続実施	継続実施		
	3	既存 糖尿病性腎症患者の重症化予防事業	【目的】糖尿病性腎症患者のQOLの維持・向上、人工透析移行防止による医療費の低減 【概要】血糖・尿タンパク・e-GFR値から選定された対象者に重症化予防プログラムを実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	35 ~ 74	基準対象者	1	継続実施	継続実施	継続実施	参加率25% HbA1cの検査数値4%以上改善100% 人工透析移行なし	実施者の健康改善 腎機能の重症化予防
	1	新規 歯科健診	【目的】歯周病・虫歯の早期発見、衛生指導による重症化防止 【概要】無料歯科健診	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	全員	1	対応機関がない地域対策検討 ホームページ・機関紙でPR	継続実施(仮)	継続実施(仮)	H27受診者640名 (受診率1%)	H27一人当受診日数 ▲0.6日 (H25=5.7日)
直営 保養所	7	既存 直営保養施設	【目的】加入者の保養 【概要】京都市西京区嵐山：京嵐山亭 1泊2食6,500円～	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ~ (上限なし)	全員	1	継続実施	継続実施	継続実施	利用者3,000名	
(予算措置なし)	7	既存 トヨタグループ共同利用保養所	【目的】加入者の保養 【概要】トヨタグループの所有する直営保養施設を利用可能	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	全員	1	継続実施	継続実施	継続実施	利用者39名	
	7	既存 その他会員制保養施設	【目的】加入者の保養 【概要】健保連共同利用保養所、テラス夢科、プリンスホテル、ダイワロイヤルホテルズ、リゾートトラスト、駒ヶ根ふるさとの家、スカイランドきよみずなど	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	全員	1	継続実施	継続実施	継続実施	利用者 ・ダイワロイヤルホテルズ10名 ・リゾートトラスト32名	
	7	新規 スポーツクラブ	【目的】加入者の健康維持・増進 【概要】(株)スポーツクラブネサンスの特別法人プログラム(健保負担0円)に加入	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	全員	1	(株)スポーツクラブネサンスと契約 ホームページ・機関紙でPR	継続実施	継続実施	利用回数100回	

注1) 1. 健康診査 2. 健康診査後の通知 3. 保健指導 4. 健康教育 5. 健康相談 6. 訪問指導 7. その他

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業